



2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年11月9日

上場会社名 旭松食品株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2911 URL <http://www.asahimatsu.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木下 博隆
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員経営管理部長(氏名) 足立 恵 (TEL) 06-6306-4121
 四半期報告書提出予定日 2018年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	3,855	△2.3	△57	—	△36	—	△44	—
2018年3月期第2四半期	3,947	△4.9	△3	—	9	△86.2	△1	—

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 △48百万円(—%) 2018年3月期第2四半期 24百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	△24.20	—
2018年3月期第2四半期	△0.98	—

※ 2018年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	9,840	6,707	67.7
2018年3月期	9,851	6,801	68.6

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 6,660百万円 2018年3月期 6,753百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2019年3月期	—	0.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	25.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

※ 2018年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。2019年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は、基準となる1株が異なり単純合算できないため「-」と記載しております。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,500	2.5	160	3.4	200	6.9	140	68.2	76.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。2019年3月期(予想)の1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 -社 (社名) 、除外 -社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年3月期2Q	1,876,588株	2018年3月期	1,876,588株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	47,462株	2018年3月期	47,158株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2019年3月期2Q	1,829,336株	2018年3月期2Q	1,829,493株

※ 2018年10月1日付で、普通株式5株を1株の割合をもって株式併合を実施しております。期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	9
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら台風や豪雨、震災など相次ぐ自然災害による経済活動への影響、通商問題の動向や海外経済の不確実性、金融資本市場の不安定な動きなど先行き不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、本年6月7日に改正食品衛生法が衆院で可決・成立し「食品等事業者」にはHACCP(ハサップ)の導入義務化が盛り込まれ、対応することが事業継続の必須条件となり、食品衛生管理の強化が明確となりました。これにより、食品の衛生管理強化コストが増大しております。また、少子高齢化が進み量的な拡大が見込めないなか、輸入原材料等に多くを依存していることによる為替変動リスクに晒されているほか、エネルギーコストや物流コストの上昇など負担は益々増大しております。

このような状況のなか、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、主要事業である凍豆腐事業などで猛暑の影響などによる伸び悩みもあり、38億5千5百万円(前年同四半期比2.3%減)となりました。当社グループでは、今後の事業展開を見据え、HACCPを包括した食品安全の国際規格FSSC22000の認証を既にかけており、積極的な設備投資を行うことで継続的な品質向上を目指し、製品価値及び品質を訴求した販売活動を重点的に行っております。また、全事業に迅速な対応が可能な営業体制に変更して2年目に入り、営業力の強化を一層図っております。

利益面では、売上原価の上昇を抑えるため、継続的な生産体制の改善や製造技術の向上などに注力してまいりました。しかしながら、品質の更なる向上や新規増産投資等に伴う減価償却費の負担増・諸経費の上昇などの影響により、営業損失は5千7百万円(前年同四半期は3百万円の損失)、経常損失は3千6百万円(同9百万円の利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失は4千4百万円(同1百万円の損失)となりました。

食料品事業セグメントにおける主要製品の概況は次のとおりです。

凍豆腐では、引き続き市場の拡大・活性化を図る方針であり、当社グループの食品研究所にて、健康機能性について継続して研究を進め、業界を挙げての製品価値の訴求に努めてまいりました。しかしながら、需要の喚起までには至らず、製品価値がまだまだ十分に伝わらないうえ猛暑の影響もあり、売上高は17億5千9百万円(前年同四半期比4.1%減)となりました。

加工食品では、単品収益管理の徹底を図るとともに不採算アイテムの改廃を進め収益力の改善に努めてまいりました。また、大手流通との共同企画商品の発売など売上高の増加に注力してまいりました。しかし、市場の価格競争などは依然激しく、売上高は10億5千6百万円(同5.1%減)となりました。

その他食料品では、売上高が10億3千9百万円(同4.0%増)と増加しました。中でも、嚥下機能が低下したお客様向けの食品を中心とした医療用食材につきましては、引き続き堅調に推移し、次の主要事業として成長してきており、高齢者層など新たな事業分野への拡大や販売チャネルの開拓も併せて進めております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間の資産合計は、前連結会計年度に比べ1千万円減少し、98億4千万円(前連結会計年度比0.1%減)となりました。資産減少の主な要因は、機械及び装置や建物などの有形固定資産の増加8千7百万円がありましたが、退職給付制度変更による一時的な支払いによる現金及び預金の減少1億3千2百万円、受取手形及び売掛金の減少3千2百万円、無形固定資産の減少5千万円があったことによるものです。

当第2四半期連結会計期間の負債合計は、前連結会計年度に比べ8千3百万円増加し、31億3千3百万円(同2.8%増)となりました。負債増加の主な要因は、退職給付制度変更や設備投資関係などの未払金の減少3億9千1百万円や、長期借入金の返済による減少1億6千3百万円などがありましたが、短期借入金の増加4億6千4百万円や、生産体制の改善投資による設備関係支払手形の増加9千9百万円があったことによるものです。

当第2四半期連結会計期間の純資産合計は前連結会計年度に比べ9千4百万円減少し、67億7百万円(同1.4%減)となりました。これは、四半期純損失の計上や配当金の支払いによる利益剰余金の減少9千万円などによるものです。

以上により自己資本比率は前連結会計年度に比べ0.9ポイント減少し67.7%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増加は1億2千1百万円であります。

資金の増加の主な要因は、税金等調整前四半期純損失の計上4千6百万円、退職給付制度移行未払金の減少額1億9千6百万円、未払金の減少額3千8百万円などがあったものの、減価償却費で2億6千8百万円があったことなどによるものです。

また、前第2四半期連結累計期間に比べ資金の流入額が6千4百万円増加しております。増減の主な要因としては、減少として退職給付制度移行未払金の増減差額で1億9千6百万円がありましたが、増加として減価償却費の増減差額3千7百万円、売上債権の増減差額で5千1百万円、たな卸資産の増減差額で3千2百万円、仕入債務の増減差額で8千8百万円などがあったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、5億5千万円であります。

資金の減少の主な要因は、有形固定資産の取得による支出で3億4千4百万円、投資有価証券の取得による支出1億3千8百万円があったことなどによるものです。

また、前第2四半期連結累計期間に比べ資金の流出額が4億5千3百万円増加しております。この主な要因は、定期預金の預入による支出と払戻による収入の増減差額で1億2千4百万円、有形固定資産の取得による支出の増減差額で1億9千2百万円、投資有価証券の取得による支出の増減差額で1億3千6百万円増加したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、2億3千5百万円であります。

資金の増加の主な要因は、長期借入金の返済による支出1億9千8百万円、配当金の支払額4千5百万円などがあったものの、短期借入金による5億円があったことによるものです。

また、前第2四半期連結累計期間に比べ資金の流入額と流出額の差額で4億2千1百万円の資金の増加となっております。この主な要因は、前第2四半期連結累計期間には実行しなかった、短期借入金の増減差額5億円の流入増加となったことなどによるものです。

以上により当第2四半期連結会計期間末における資金は前連結会計年度末に比べ9百万円増加し、9億4千5百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年5月15日に公表いたしました2019年3月期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,368,595	2,236,200
受取手形及び売掛金	1,497,601	1,465,348
たな卸資産	842,504	843,661
その他	111,039	66,224
貸倒引当金	△5,749	△5,609
流動資産合計	4,813,991	4,605,823
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,750,480	5,824,821
減価償却累計額	△4,538,423	△4,533,928
建物及び構築物（純額）	1,212,056	1,290,893
機械装置及び運搬具	6,107,570	6,390,236
減価償却累計額	△5,206,091	△5,285,863
機械装置及び運搬具（純額）	901,479	1,104,372
土地	1,697,178	1,697,178
リース資産	176,965	193,183
減価償却累計額	△78,323	△83,184
リース資産（純額）	98,642	109,999
建設仮勘定	239,820	28,594
その他	448,678	454,931
減価償却累計額	△381,260	△381,850
その他（純額）	67,417	73,081
有形固定資産合計	4,216,595	4,304,119
無形固定資産	195,580	144,933
投資その他の資産		
投資有価証券	540,506	681,137
繰延税金資産	28,110	49,596
その他	60,937	54,627
貸倒引当金	△4,691	-
投資その他の資産合計	624,863	785,361
固定資産合計	5,037,039	5,234,415
資産合計	9,851,031	9,840,239

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	516,812	585,902
短期借入金	427,724	891,735
リース債務	38,278	43,420
未払金	703,991	312,757
未払法人税等	14,250	22,303
賞与引当金	48,490	41,054
設備関係支払手形	119,141	218,549
その他	182,296	178,370
流動負債合計	2,050,984	2,294,094
固定負債		
長期借入金	709,310	546,307
リース債務	82,976	86,941
長期未払金	151,823	151,360
資産除去債務	47,759	48,026
その他	6,350	6,350
固定負債合計	998,219	838,985
負債合計	3,049,204	3,133,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,844	1,617,844
資本剰余金	1,632,423	1,632,423
利益剰余金	3,561,633	3,471,622
自己株式	△130,873	△131,479
株主資本合計	6,681,028	6,590,410
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△18,760	△6,414
為替換算調整勘定	91,310	76,460
その他の包括利益累計額合計	72,550	70,046
非支配株主持分	48,248	46,702
純資産合計	6,801,827	6,707,158
負債純資産合計	9,851,031	9,840,239

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	3,947,183	3,855,299
売上原価	2,835,271	2,777,525
売上総利益	1,111,911	1,077,774
販売費及び一般管理費	1,115,089	1,135,264
営業損失(△)	△3,177	△57,489
営業外収益		
受取利息	1,744	2,086
受取配当金	1,035	5,581
受取保険金	-	2,602
受取技術料	5,740	5,800
補助金収入	590	2,250
雑収入	6,713	6,855
営業外収益合計	15,823	25,177
営業外費用		
支払利息	3,078	3,271
為替差損	138	-
雑損失	160	779
営業外費用合計	3,377	4,051
経常利益又は経常損失(△)	9,268	△36,363
特別利益		
固定資産売却益	996	589
特別利益合計	996	589
特別損失		
固定資産売却損	92	0
固定資産除却損	8,843	10,751
出資金評価損	3,488	-
特別損失合計	12,424	10,751
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,159	△46,525
法人税、住民税及び事業税	13,879	8,974
法人税等調整額	△15,019	△11,328
法人税等合計	△1,140	△2,354
四半期純損失(△)	△1,018	△44,171
非支配株主に帰属する四半期純利益	781	103
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,799	△44,275

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
四半期純損失(△)	△1,018	△44,171
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,556	12,345
繰延ヘッジ損益	92	-
為替換算調整勘定	△6,871	△16,499
退職給付に係る調整額	26,806	-
その他の包括利益合計	25,584	△4,153
四半期包括利益	24,566	△48,325
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,472	△46,779
非支配株主に係る四半期包括利益	93	△1,546

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,159	△46,525
減価償却費	231,059	268,707
貸倒引当金の増減額(△は減少)	185	△4,696
賞与引当金の増減額(△は減少)	△41,243	△7,435
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△55,840	-
退職給付制度移行未払金の増減額(△は減少)	-	△196,954
受取利息及び受取配当金	△2,779	△7,668
支払利息	3,078	3,271
固定資産売却損益(△は益)	△904	△589
固定資産除却損	8,843	10,751
出資金評価損	3,488	-
売上債権の増減額(△は増加)	△20,536	31,127
たな卸資産の増減額(△は増加)	△34,551	△2,146
仕入債務の増減額(△は減少)	△27,593	60,633
未払金の増減額(△は減少)	△48,161	△38,289
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4,108	△16,590
その他	67,133	63,808
小計	75,910	117,403
利息及び配当金の受取額	2,826	7,675
利息の支払額	△2,786	△2,688
法人税等の支払額	△19,839	△1,383
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,110	121,007
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,116,628	△1,185,867
定期預金の払戻による収入	1,173,698	1,118,114
有形固定資産の取得による支出	△152,270	△344,677
有形固定資産の売却による収入	1,016	589
無形固定資産の取得による支出	△2,081	△1,000
投資有価証券の取得による支出	△1,819	△138,442
貸付金の回収による収入	720	75
その他	△184	642
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97,549	△550,566
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	-	500,000
長期借入れによる収入	30,000	-
長期借入金の返済による支出	△151,254	△198,992
リース債務の返済による支出	△19,766	△20,082
自己株式の取得による支出	△295	△606
配当金の支払額	△45,230	△45,128
財務活動によるキャッシュ・フロー	△186,546	235,190
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,811	△5,779
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△230,796	△200,148
現金及び現金同等物の期首残高	1,166,797	1,145,449
現金及び現金同等物の四半期末残高	936,000	945,301

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

当第2四半期連結累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)に記載の通りです。

2. 当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当社グループは、食料品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループの報告セグメントは、「食料品事業」と「その他」に区分しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「食料品事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、「その他」に区分されている「素材事業」、「健康食品事業等」の売上高及び利益の重要性が乏しく、また、当社グループの事業展開、経営資源配分、経営管理体制の実態などの観点から、「素材事業」、「健康食品事業等」及び「食料品事業」は一体的な事業と捉えることが合理的であり、事業セグメントについて再検討した結果、「食料品事業」として管理して行くことが相応しいと判断したことによるものであります。

この変更により、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正等の適用に係る変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は、株式併合及び単元株式数の変更について、2018年6月28日開催の第68回定時株主総会で承認可決され2018年10月1日より効力が発生しております。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

1. 目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、2018年10月1日までに全ての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しており、当社は、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を現在の1,000株から100株に変更することといたしました。併せて、当社株式について、全国証券取引所が望ましいとしている投資単位(5万円以上50万円未満)の水準にするとともに個人投資家による投資機会の拡大及び中長期的な株価変動等を勘案し、株式併合(5株を1株に併合)を実施しております。

2. 株式分割の割合及び時期

2018年10月1日をもって、2018年9月30日(実質上9月28日)の最終の株主名簿に記録された株主様の所有株式5株につき1株の割合で併合しております。

3. 併合により減少する株式数

株式併合の効力発生日(2018年10月1日)をもって株式併合されており、当社の発行済株式総数は、7,506,355株減少し、1,876,588株となりました。

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が与える影響は、「サマリー情報 (1) 連結経営成績(累計)」に反映されております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。